

# 本業と一体化 攻めに転換

CSR（企業の社会的責任）経営に新たな潮流が押し寄せている。これまででは法令順守や環境保全などの「守り」だったが、これからは本業による社会課題の解決や積極的な情報開示など、攻めのCSRへの転換が求められている。投資家も企業の社会的価値に着目し、中・長期的に成長できる企業かどうかを見極めるようになってきている。

## ガバナンス情報重視

### 理由説明も必要

東京証券取引所は2015年6月からの「コーポレートガバナンス・コード」運用の準備を進めている。コードは1部、2部の上場企業に社外取締役を2人以上置き、グローバル展開する大企業には自主的に3分の1を社外取締役にするように促す。法的拘束力はないが、採用しない企業には理由の説明を求める。社外取締役数ばかりが目されているが、コー

ドはCSRと直結する。金融庁がまとめたコード原案にも「企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために」との副題がある。CSRコンサルティングのクレアン（東京都港区）の後藤英樹氏は「ガバナンス（企業統治）の考え方を知らずしてはホットな話題だ」としている。

社外取締役2人設置は取締役会の独立性や透明性の確保が狙いだが、コーポレートガバナンス体制を採用した理由の説明も企業に求める。取締役に親会社出身者がいる理由や、株式の持ち合いの理由も説明が必要となりそう。現在、多くの企業がウェブサイトに組織図を掲載し、コーポレートガバナンス報告書で理由も開示しているが、形式的なものも少なくない。取締役会が機能不全に陥っていると企業の成長はおぼつかない。欧米ではガバナンス情報を重視する投資家が増えている。コードはこうした欧米の考え方を採り入れた。

### 成長の判断材料

ガバナンス情報は「ESG（環境・社会・ガバナンス）情報」と呼ばれる非財務情報の一つ。これまで決算書などの財務情報に心が集まっていたが、短期利益ばかり追求して経営に行き詰まる企業もある。投資家も持続的に成長できる企業であれば安心して投資できる。

中・長期的に成長できる企業かどうかを見極める判断材料がESG情報だ。経営者も株式を長期保有する投資家が増えれば、短期の業績にとらわれない経営ができる。そこで重要となるのは企業が開示するESG情報の内容。ESG情報はCSR情報と言い換えられるが、社会貢献活動への寄付やボランティア活動実績の報告にとどまっていたら中・長期的に成長する企業とは認められない。問われるのは本業での社会貢献だ。

世界ではエネルギーや資源などの環境問題、食糧や水資源の不足、途上国の貧困問題と、社会課題が山積している。日本では少子高齢化、東日本大震災の復興、地方活性化といった中・長期的な社会課題がある。企業は本業でこうした社会課題を解決することが社会貢献との認識が強まっている。CSRと経営を一体化し、利益を生むことも求められる。

社会課題解決は企業の社会的価値であり、投資家が中・長期に成長できる企業と判断するポイントとなる。クレアンの富田洋史氏は「社会課題に目を向けると、自然と中・長期的なビジネスモデルを描ける。自社の事業がどの社会課題に関連するのか、そのビジネスストーリーを明確に表現する必要がある」と強調する。

### 本業と社会貢献の一体化に関連するCSR用語

|   |
|---|
| <b>コーポレートガバナンス・コード</b>  |
| 株主の権利、取締役会の役割、役員報酬など上場企業が守るべき行動規範を網羅。14年に閣議決定された『日本再興戦略』改定2014に基づいて金融庁と東証が策定を進めた。成長戦略の一つとなっている。3月5日に原案が公表され、6月から導入が予定されている                  |
| <b>スチュワードシップ・コード</b>  |
| 英国で10年に策定された機関投資家向けの行動規範。投資先企業に持続的成長を促す役割を機関投資家に求めている。14年に日本版が作られ、7つの原則が示された。170以上の機関がコードに署名している  |
| <b>統合報告書</b>  |
| 企業が発行する財務、CSR、環境の各報告書の内容を1冊にまとめた。単純な統合ではなく、事業戦略とCSRを環境価値の一体化を促す。本業で社会課題を解決するようになり、中・長期的に成長できるビジネスストーリーを描く。本業が投資判断の材料としており、100社前後が発行するようになった |